

- 森林経営管理制度の運用・森林環境譲与税事業の実施に当たり、林業技術者が配置されていない市町が多く実施体制が不十分。
- このため、令和4年度においては、座学研修を2回・現場研修を2回実施し、市町職員の専門的知識習得の機会を創出。

□ 事業内容

実践型活動支援事業（市町職員向け研修会）

- ・ 県から(公社)とちぎ環境・みどり推進機構（以下、機構）への委託事業として実施。
- ・ 講師を県で選定し、その後の各種調整・研修開催を機構が行う。

【事業費】2,035千円（全額譲与税）

【実績】開催回数：4回（座学2回・現場2回）
参加者数：延べ117名（24市町）

□ 取組の背景

- ・ 林業技術者が配置されていない市町が大半であり、専門的知識を有する職員等の不足が課題となっている。
- ・ 開始初年度から、積極的に市町支援を実施してきたことから、県内半数以上の市町が集積計画・市町村森林整備事業へと進んでいる
- ・ 経営管理制度・譲与税事業の実施にあたり、地域林政アドバイザーの雇用を希望する市町が増えている



座学研修



現場研修



とちぎ森林管理
推進協議会

□ 工夫・留意した点

- ・ 新任者向けの基礎的知識の取得を目指した研修に加え、制度4年目を迎えて意向調査の段階から集積計画の策定及び間伐等の施業へ進んだ市町が増加していることから、運用の実務や先行地域の視察を研修カリキュラムとして設定し、他市町への制度運用のイメージ作り及び波及効果を狙った。
- ・ 地域林政アドバイザーの雇用を求める市町の要望を受け、第1回研修も含んだ地域林政アドバイザー研修のカリキュラムを作成。市町職員に加え、アドバイザー候補者も参画いただいた研修を追加実施。

□ 取組の効果

- ・ 森林経営管理制度について、令和3年度から令和4年度にかけて、集積計画へと進んだ市町が、14市町から16市町へ増加。さらに、市町村森林経営管理事業へと進んだ市町が11市町から14市町へ増加。面積ベースでは、112haから204haとほぼ倍増となっている。
- ・ 研修等を通じて、地域林政アドバイザーを21名・3法人増員し、増員情報を市町に共有。うち2名が、県内市町にアドバイザーとして雇用された。

◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：97,296千円	②私有林人工林面積（※1）：111,666ha
③人口（※2）：1,933,146人	④林業就業者数（※2）：1,117人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より

- 本県の民有人工針葉樹林の約7割が利用期に到来する中、森林を健全な状態で次世代に引き継ぐためには、皆伐再造林と併せて木材利用を推進していくことが重要であり、民間施設における木造・木質化が進んでいないことが課題
- 多くの県民の利用が想定されるためモデル的な民間施設の木造・木質化を支援することで、その他の建築物における木材利用への波及効果や、県民の木材利用への理解促進を図る。

□ 事業内容

“とちぎのいい木”木造・木質化支援事業

- ・ 外部有識者を含めた審査委員会の審査により、木造・木質化のモデルとなる施設を選定し、整備を支援。

事業主体	民間事業者（県内に本店又は営業所を有する事業者）
補助対象施設	延床面積200㎡以上の中大規模建築物
対象経費	木材費、木造・木質化に要する施工費、設計・監理費
補助額等	〔木造〕 延床面積1㎡当たり30千円
上限10,000千円/施設	〔木質化〕 木質化面積1㎡当たり20千円

【事業費】15,021千円（全額譲与税）

【実績】採択件数：5件（うち2件繰越、1件取り下げ）

□ 取組の背景

- ・ 建築基準法の改正や構造・防耐火・プレカットなどの技術革新により木造建築の可能性が広がる。
- ・ 住宅着工件数の減少など今後の木材需要を見据え、県産木材の利用が進んでいない民間施設への需要創出を図る。



さつきホームクリニック内装



矢板にぎわい館3号館



矢板にぎわい館4号館

□ 工夫・留意した点

- ・ 不特定多数の方が利用する木造建築物への支援とし、施主だけでなく、施設利用者へ木材利用の意義等の理解促進を図った。
- ・ 「とちぎ材環境貢献評価システム」を活用し、県産木材の利用が地域産業や環境保全に有効であることをパネルなどにより明示し、施設利用者に森づくりやとちぎ材の利用に関するPRに努めた。

□ 取組の効果

- ・ 木造・木質化のモデルとなる施設の整備を支援し、非木造から木造への転換や付加価値の高い内外装への用途拡大が促進され、民間の中大規模建築物における県産木材の利用拡大に寄与した。
- ・ 森林環境譲与税をPRするとともに、県産木材の利用が、地域産業や環境保全に有効であることなどを県民等に分かりやすく伝えることで、県民への理解の促進が図られた。



◇ 基礎データ

①令和4年度譲与額：97,296千円	②私有林人工林面積（※1）：111,666ha
③人口（※2）：1,933,146人	④林業就業者数（※2）：1,117人

※1：「2020農林業センサス」より、※2：「R2年国勢調査」より